

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第82期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌

【英訳名】 Sanoyas Hishino Meisho Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村進一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 大阪(06)4803 6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森本武彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 大阪(06)4803 6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森本武彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	52,373	47,990	55,495	61,790	68,595
経常利益 (百万円)	695	662	1,004	1,347	2,438
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	257	345	2,309	1,035	892
純資産額 (百万円)	8,897	9,304	7,929	12,201	12,023
総資産額 (百万円)	61,411	66,213	64,979	78,015	77,479
1株当たり純資産額 (円)	310.48	325.09	277.37	348.07	341.20
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	8.31	11.73	80.78	35.79	27.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.98	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	14.1	12.2	14.5	14.3
自己資本利益率 (%)	2.9	3.8	-	10.7	7.9
株価収益率 (倍)	41.5	30.4	-	16.7	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,829	263	4,626	13,244	7,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,521	2,420	1,887	894	4,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,412	1,010	5,449	584	2,351
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,407	6,259	3,550	15,315	15,481
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,214 (496)	1,189 (398)	1,179 (441)	1,165 (447)	1,148 (361)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期、第80期、第81期及び第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しない為記載していない。

3 第80期は当期純損失が計上されているので、「自己資本利益率」及び「株価収益率」については記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	40,939	35,992	44,516	50,170	57,816
経常利益	(百万円)	230	222	487	493	2,034
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	183	192	2,350	141	536
資本金	(百万円)	1,430	1,430	1,430	2,538	2,538
発行済株式総数	(千株)	28,600	28,600	28,600	32,600	32,600
純資産額	(百万円)	9,000	9,225	7,775	10,305	9,798
総資産額	(百万円)	52,127	57,857	56,865	69,555	70,077
1株当たり純資産額	(円)	314.08	322.32	271.96	316.27	300.77
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	5.72	6.38	82.22	4.89	16.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5.64	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.3	15.9	13.7	14.8	14.0
自己資本利益率	(%)	2.1	2.1	-	1.6	5.3
株価収益率	(倍)	60.3	56.0	-	121.8	19.1
配当性向	(%)	87.4	78.4	-	102.2	30.3
従業員数	(名)	696	679	653	646	656

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期、第80期、第81期及び第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第80期は当期純損失が計上されているので、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 明治44年4月 大阪市浪速区木津川1丁目において佐野川谷安太郎個人経営にて佐野安造船所創業
- 大正5年1月 大阪市浪速区木津川3丁目に移転
- 大正13年1月 千本松船渠株式会社を買収し大阪市西成区津守町西8丁目に移転
- 昭和15年6月 個人経営を改組 佐野安船渠株式会社を設立
- 昭和36年11月 陸機部門新設 水門、橋梁、鉄扉等の製作開始
- 昭和38年2月 国策工業株式会社に資本参加 系列会社とする
- 昭和42年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和47年6月 水島造船所建設着工
- 昭和49年1月 水島造船所操業開始
- 昭和49年2月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和59年8月 株式会社サノヤスに商号変更し本社を大阪市西区江戸堀一丁目10番2号に移転
- 昭和59年8月 国策工業株式会社よりケーエス・サノヤス株式会社(現・連結子会社)に商号変更
- 昭和59年10月 山田工業株式会社(現・連結子会社)を買収
- 昭和62年1月 本社を大阪府中央区道修町四丁目5番22号に移転
- 平成2年10月 菱野金属工業株式会社と合併
- 平成3年4月 明昌特殊産業株式会社と合併 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌に商号変更
- 平成5年8月 本社を大阪府中央区瓦町三丁目6番1号に移転
- 平成7年4月 加藤精機株式会社(現・連結子会社)を買収
- 平成10年8月 エスティ株式会社を設立
- 平成11年10月 みづほ工業株式会社(現・連結子会社)を買収
- 平成12年2月 本社を大阪府北区中之島三丁目6番32号に移転
- 平成17年4月 エスティ株式会社と合併

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容とする。

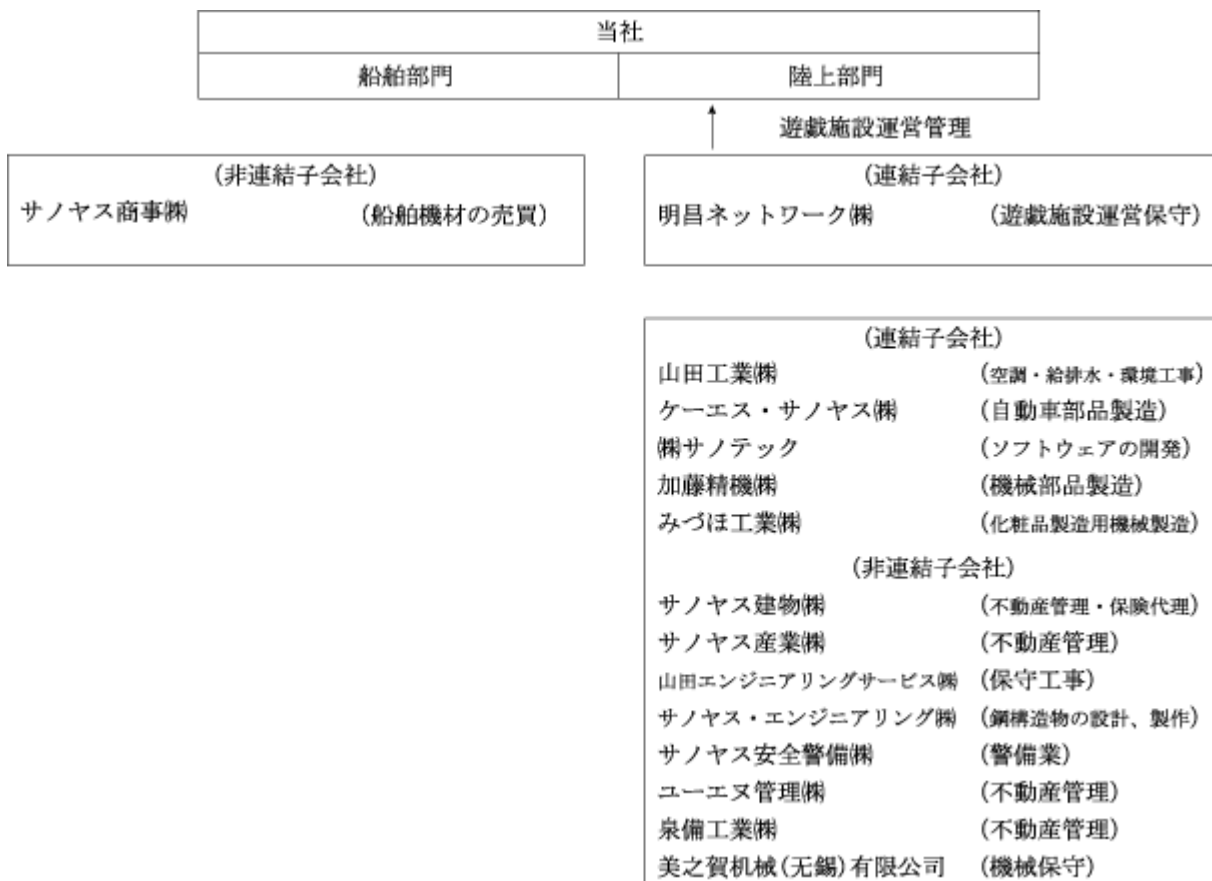
当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- (1) 船舶部門では、当社が、新造船・修繕船を手掛ける他、サノヤス商事株式会社が、スクラップ販売を受け持っている。
- (2) 陸上部門では、当社が、鋼構造物・立体駐車装置・建設機械・遊園機械を製造する他、当社運営の遊園地を明昌ネットワーク株式会社が管理する。又、株式会社サノテック、サノヤス産業株式会社、サノヤス建物株式会社、サノヤス・エンジニアリング株式会社及びサノヤス安全警備株式会社は、各々ソフトウェア開発、不動産管理、保険代理、設計エンジニアリング及び警備保障により当社と関わっている。山田工業株式会社、ケーエス・サノヤス株式会社及び加藤精機株式会社は、各々独立して、空調・給排水・環境工事業と自動車部品製造業、機械部品の製造業を営んでおり、山田エンジニアリングサービス株式会社は、山田工業株式会社が請負った工事の保守、ユーエヌ管理株式会社は、加藤精機株式会社の不動産管理を営む。

又、みづほ工業株式会社は、主に化粧品製造用機械の製造業を営む。

尚、上記の説明は、後記の「事業の種類別セグメント情報」での区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりである。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山田工業株式会社	大阪市中央区	200	管工事ならびに 環境装置の設計 施工	100.0	当社の役員2名が同社の役員 を兼務 設備工事の発注、建物の賃貸
ケーエス・サノヤス株式会社	兵庫県三田市	180	自動車部品・建 築部品の製造販 売	99.7	当社の役員1名及び従業員1 名が同社の役員を兼務
株式会社サノテック	大阪市北区	80	コンピューター のソフトウェア の開発及び販売 情報処理業務 の受託	100.0	当社の役員3名が同社の役員 を兼務 電算業務の委託
明昌ネットワーク株式会社	大阪市北区	80	遊園地・ゲーム コーナーの経営 ならびに管理の 受託	100.0	当社の役員3名及び従業員2 名が同社の役員を兼務 遊園地運営委託
加藤精機株式会社	大阪府豊中市	64	機械及び機械部 品の製造修理	60.0	当社の役員1名及び従業員1 名が同社の役員を兼務
みづほ工業株式会社	大阪市西成区	60	化粧品・医薬品 製造用の乳化装 置及び攪拌機等 の製造販売	100.0	当社の役員2名及び従業員1 名が同社の役員を兼務

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はない。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
3 執行役員は役員に含めている。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
船舶部門	456	
陸上部門	647	(361)
全社(共通)	45	
合計	1,148	(361)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属している。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656	42.5	18.3	5,777,640

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社には、日本基幹産業労働組合連合会に加盟する労働組合がある。一方、連結子会社の中では加藤精機(株)及びケーエス・サノヤス(株)には従業員組合があり、それぞれ会社と組合との関係は円滑に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期までは中国をはじめ新興国の経済成長を背景に輸出が下支えする形で緩やかな景気拡大基調であったが、下期、特に年明け後において、サブプライムローン問題の深刻化に伴う米国経済の減速懸念や、原油価格の高騰に加え急激な円高の進行等、先行き経済の不透明感が一気に強まった。また当社グループ製品の主要原材料である鉄鋼をはじめ、資機材価格は引続き上昇傾向にあってコストアップ要因が持続する等、事業環境は予断を許さない状況で推移した。

当該環境下において当社グループは船舶部門、陸上部門とも顧客ニーズに的確に応えらるとともに、海外市場を含め新規顧客の開拓に努め、資材調達の安定化と生産効率の向上にも注力した。また資機材価格の上昇によるコストアップを吸収すべく、主たる製造拠点である水島製造所において更なる生産性向上と建造能力拡大のための設備投資を計画通り遂行するとともに、大阪製造所におけるブロック製作の為の生産体制再編に新たに着手した。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は新造船船価の上昇に伴い、前連結会計年度末比3,126百万円(1.5%)増加の217,729百万円となった。売上高は船価改善と引渡隻数の増加等により前連結会計年度比6,805百万円(11.0%)増加の68,595百万円となった。営業利益は船舶部門の採算改善等により前連結会計年度比1,102百万円(75.3%)増加の2,566百万円となり、経常利益は営業利益の増加に伴い前連結会計年度比1,091百万円(80.9%)増加の2,438百万円となった。当期純利益は前連結会計年度にあった投資有価証券売却益が大きく減少したことと、期末株価の急激な下落に伴う投資有価証券評価損を計上したこと等から前連結会計年度比142百万円(13.8%)減少の892百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。



## 船舶部門

当連結会計年度も鉄鉱石、石炭等のドライバルクの海上荷動きは高水準で推移し、バルクキャリアーの需要は引続き旺盛で活発であったが、当社の既受注残高水準は過去最高水準となっていること、鋼材等資機材の価格上昇傾向が続いていること、また塗装基準の新規則適用準備もあり慎重な対応方針にて臨んだ。このため前連結会計年度と比較して受注隻数は減少したが、78千重量トン型及び83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアー4隻と汎用性に優れた116千重量トン型のバルクキャリアーであるハンディケープ5隻の計9隻を受注した。その結果当該部門の受注残高は船価上昇に伴い前連結会計年度末比5,508百万円(2.7%)増加の207,157百万円にて金額では過去最高金額となった。売上高については、新造船引渡し隻数が、新規開発した78千重量トン型及び83千重量トン型の各第1船を含めパナマックス・バルクキャリアー6隻とチップ船6隻の計12隻となり、前連結会計年度より1隻増加したこと、また船価も改善したこと等から新造船売上高が増加し、修繕船、LPGタンクを加えた当該部門の売上高は前連結会計年度比10,238百万円(29.8%)増加の44,584百万円となった。営業利益は受注時と比べ鋼材価格が高騰した影響を受けたが船価の改善に加え、生産効率の向上とコストダウンに努めた結果、前連結会計年度比2,205百万円(262.7%)増加の3,045百万円となった。

## 陸上部門

陸上部門における受注は建設用エレベーターは増加したが、前連結会計年度にあった大型遊戯機械の受注がなかったこと等から受注残高は前連結会計年度末比2,382百万円(18.4%)減少の10,572百万円となった。売上高は、食品タンクや化粧品製造用機械等の売上は増加したが、前連結会計年度に大型遊戯機械の引渡しやイベント売上等があったレジャー事業において当連結会計年度にはそれらの大口要因がなく、前連結会計年度比3,432百万円(12.5%)減少の24,011百万円となった。営業利益は機械式駐車装置、食品タンク、建設用エレベーター等の採算は東京テクノセンターの稼働向上等により改善したが、レジャー事業における売上減少と更には他社遊園地でのコースター事故に伴う点検費用の増加等から採算が悪化し前連結会計年度比928百万円(52.4%)減少の842百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し165百万円(1.1%)増加し15,481百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、6,008百万円減少し7,236百万円となった。これは主に、仕入債務及び前受金増加額が前年連結会計年度に比べ、それぞれ3,135百万円及び3,522百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、3,825百万円の支出増となり、4,720百万円となった。これは主に、ゴライアスクレーン等の有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、1,766百万円の支出増となり、2,351百万円となった。これは主に、長期借入金の返済等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶部門	39,873	+16.9
うち新造船	35,290	+19.1
陸上部門	17,095	10.1
合計	56,968	+7.2

- (注) 1 金額は期間中に発生した製造原価で示している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量	金額(百万円)	前年同期比 (%)	数量	金額(百万円)	前年同期比 (%)
船舶部門		52,370	48.2		207,157	+2.7
うち新造船	9隻 507,000総トン	47,354	51.8	48隻 2,379,920総トン	203,032	+2.6
陸上部門		14,052	32.2		10,572	18.4
合計		66,422	45.5		217,729	+1.5

- (注) 1 陸上部門のうち遊園施設運営および機械レンタルは受注高および受注残高に含めていない。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(ア)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	数量	金額(百万円)	
船舶部門		44,584	+ 29.8
うち新造船	12隻 525,717総トン	39,918	+ 33.7
陸上部門		24,011	12.5
合計		68,595	+ 11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(イ)総販売高に対する割合が10%以上の顧客に対する販売実績

顧客	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	工事内容	総販売高に対する 割合・金額	工事内容	総販売高に対する 割合・金額
三菱商事(株)	アフラマックス・ タンカー 他 1 隻	10%～15% (61億～92億)		
CLIO MARINE INC.	バルクキャリアー 3 隻	10%～15% (61億～92億)	木材チップキャリアー 他 2 隻	10%～15% (68億～102億)
住友商事(株)	バルクキャリアー 3 隻	10%～15% (61億～92億)		
(株)商船三井			木材チップキャリアー 3 隻	10%～15% (68億～102億)

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営環境及び課題への取組み

当社グループを取り巻く経営環境については、新興国及び資源国向け輸出の増勢持続が期待できるものの、鉄鋼及び原油をはじめ一次産品の価格高騰、サブプライムローン問題による米国経済の悪化及び円高の進行、建築投資の低迷持続などのマイナス要因により、景気の減速が懸念される状況にあると思われる。

このような事業環境に対処すべく、船舶部門、陸上部門とも生産効率の一層の向上を図り、収益の拡大に注力する所存である。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想される。当該状況下において船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて75千重量トン型の後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トン型の船型を新規開発した。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りした、環境に優しい船を実現し、順調に受注残高を増やしている。更に、パナマ運河の拡張計画が2015年頃に実現することもあり、株式会社商船三井と共同で116千重量トン型の次世代汎用型バルクキャリアーを開発し、既に複数隻受注を果しパナマックス・バルクキャリアーと並ぶ主力商品としている。当該バルクキャリアーは100千重量トン以上のケープサイズの中でも汎用性が高いことから、「ハンディケープ」と名付け、業界の注目を集めている。なお、新しいCSR（共通構造規則）およびPSPC（新塗装基準）を取り入れて設計変更を完了し、受注活動中のパナマックス・バルクキャリアーに続き、木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、「Eco-Shipのサノヤス・ヒシノ明昌」を売り物にして、内外の既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指す所存である。一方設計における新システムの3D・CAD「フォラン」の高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指す所存である。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にある。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図る。新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアや中近東を中心に新規販路を拡大することで収益の上積みを目指す。海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保する。グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指す。セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指す。顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指す所存である。

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図る所存である。船舶部門においては、主力工場である水島製造所においてゴライアスクレーンをはじめとする生産設備の更新投資を継続して行うとともに、大阪製造所においても設備の集約を実行し、船舶建造能力の拡大と作業効率改善による収益力の強化を図る所存である。更に顧客ニーズに対応した新船型の開発を実施する所存である。加えて技能及び技術の維持と円滑な継承に取り組む所存である。陸上部門においては、製品の安全性、信頼性の確保を事業の根幹に据えながら採算向上の為の合理化を徹底して実施する所存である。また、製品需要の大きい関東地区における生産拠点として開設した東京テクノセンターの機能の高度化を図り、今後陸上部門全体での有効活用を進める所存である。新規事業については専任の新規事業室において、積極的な展開を鋭意検討する所存である。また、鋼材をはじめとする資材価格の高値水準での推移に対処すべく海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行する所存である。

コーポレートガバナンスの強化については、昨年6月より執行役員制度を導入し、取締役の監督機能の実効性確保を図るとともに、意思決定の迅速化と業務執行の機動性向上を図る所存である。

また、社会の要請である環境問題への対応に積極的に対応すべく水島製造所において本年3月にISO14001の認証を取得した。今後も環境マネジメントレベルの一層の向上を図る所存である。また、次年度より実施される財務報告に係る内部統制報告制度については内部統制推進室を中心として、グループ全社ベースにおいて当該課題に取り組む所存である。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上していくことを可能とする者が望ましいと考えております。もっとも、上場会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、株主の皆様が買付けの条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案したりするための十分な時間や情報を提供しないもの等も散見されます。また、船舶部門及び陸上部門を手掛ける当社グループの経営においては、当社グループが保有する有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解に基づく中長期的な視野を持った経営施策が必要不可欠です。かかる買付行為がなされる場合や当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりかかる中長期的視野を欠く経営がなされる場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

従って、当社としましては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような大規模買付行為を行う者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの企業価値の源泉は、顧客ニーズに即した製品を提供し続ける技術開発力、熟練した技能及び豊富なノウハウを有する従業員、顧客・地域社会・取引先との信頼関係、技術力の結晶を生み出す当社グループの事業拠点、人々の生活を豊かにするために日々研鑽する企業精神等にあると考えております。

当社といたしましては、これら企業価値の源泉を最大限に活用しつつ、  
より効率的に高品質な製品を供給する生産体制を築き、収益性を高めること  
多様化する顧客ニーズと信頼に応えるとともに、安全かつ、環境に配慮した製品の開発等の技術革新に絶えず取り組むこと  
永年にわたって蓄積した専門技術・技能・ノウハウの維持、向上及び円滑な継承を行っていくこと  
相互信頼に基づく良好な労使関係を継続していくこと  
100年近くにわたり培った社会的信用や、海・陸の分野での実績を通して構築された顧客、地域社会、取引先等との揺るぎない信頼関係を維持していくことにより、中長期的な視点から企業価値の向上に努めております。

また、平成19年6月には、経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的な意思決定及び業務執行の体制を構築するとともに、経営の透明性を保ちつつ、企業価値の向上を目指すことを狙いとして、執行役員制度を導入するなど、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、で述べた基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、(a)大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、(b)当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ(c)取締役会または株主総会が新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルール遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された「意向表明書」を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があります。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か、対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針にかかる重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、(a)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置発動を勧告した場合、(b)大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置発動を勧告した場合、及び(c)大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、対抗措置の不発動を勧告した場合を除き、新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、または取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等の対抗措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。対抗措置として新株予約権の発行を実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が対抗措置の発動を決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の変更または停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成20年6月27日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sanoyas.co.jp/kessan/misc.html>）に掲載する「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」をご覧ください。



## 各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動または不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって対抗措置の発動の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### 1) 経済状況、事業環境について

船舶部門においては世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動により新造船受注量並びに受注価格が影響を受ける。また国際的な安全と環境に関する規制の強化が逐次行われる可能性があり、当該規制を満たす船舶の設計、製造が必要となる。更に今後中国をはじめアジア諸国の造船業の台頭による競争が激化することも予想される。

陸上部門においては海外並びに国内経済の動向に影響されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受ける。レジャー事業は消費者ニーズ、消費動向に加え天候要因にも影響される。陸上部門においても海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性がある。

##### 2) 外国為替相場の変動について

船舶部門において売上の大半を占める新造船が海外向け輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により、売上、損益とも影響を受けることとなる。陸上部門においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該部門の業績が影響を受ける可能性がある。

##### 3) 金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性がある。

##### 4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### 5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICS諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりが激しく、連れて造船用厚板を始め当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性がある。

##### 6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っているが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### 7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外で、わが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っているが、法令の改廃や、法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性がある。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいるが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じているが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがある。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期しているが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

商品の競争力の強化を図るため、新製品・新技術の開発を目指した各種の研究開発を行っている。当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費は122百万円である。

船舶部門では、将来の商談を有利に展開させるために、顧客需要の拡大が見込まれる新規対応型のアフラマックス・タンカー、新パナマ運河対応大型チップ船の船型開発及び試設計を行うとともに、さらに新たに導入を決定した新3D/CADシステム関連の開発作業及び今後の建造隻数増大に対応するべく設計作業の電子化に注力した。又、競争力強化のための標準化、省力化を目指した種々の研究も併せて行っている。なお、研究開発費は69百万円である。

陸上部門では、立体駐車装置においては新機種の省配線・コネクタ化及び客先ニーズに応えるようモデルチェンジに取り組んでいる。建設機械においては機種の充実とコストダウンを目的に開発を行った。又、化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の新技術開発を行った。なお、研究開発費は53百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は77,479百万円となり、前連結会計年度末比535百万円減少した。主な要因は流動資産「その他」に含まれる未収消費税等が823百万円増加した一方、株価下落等により投資有価証券が1,599百万円減少したこと等によるものである。

#### (負債)

負債は65,456百万円となり、前連結会計年度末比357百万円減少した。主な要因は新造船等の受注に伴う前受金が4,777百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,073百万円、ゴライアスクレーン設備等に係る未払金が1,646百万円各々減少したことに加え有利子負債が2,184百万円減少したこと等によるものである。

#### (純資産)

純資産は、12,023百万円となり、前連結会計年度末比178百万円減少した。主な要因は利益剰余金が729百万円増加したが、その他有価証券評価差額金が878百万円減少したこと等によるものである。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比6,805百万円(11.0%)増加の68,595百万円となった。船舶部門において新造船引渡隻数が12隻と前連結会計年度より1隻増加したこと、また船価も改善したこと等から新造船売上高が増加し、修繕船、LPGタンクを加えた当該部門は増収となった。一方、陸上部門においては、食品タンクや化粧品製造用機械等の売上は増加したが、レジャー事業において前連結会計年度に大型遊戯機械の引渡しやイベント売上等があったが、当連結会計年度にはそれらの大口要因がなく減収となった。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比1,102百万円(75.3%)増加の2,566百万円となった。船舶部門において受注時と比べ鋼材価格が高騰した影響を受けたが船価の改善に加え、生産効率の向上とコストダウンに努めた結果増益となった。一方、陸上部門においては機械式駐車装置、食品タンク、建設用エレベーター等の採算は東京テクノセンターの稼動向上で改善したが、レジャー事業における売上減少と更には他社遊園地でのコースター事故に伴う点検費用の増加等から採算が悪化し減益となった。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比1,091百万円(80.9%)増加の2,438百万円となった。前述の営業利益の増加によるものである。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として121百万円を計上している。これは主に保有有価証券の売却益である。一方、特別損失として730百万円を計上している。これは主に役員退職慰労引当金繰入額180百万円、投資有価証券評価損157百万円、訴訟損失引当金繰入額87百万円及び固定資産除却損85百万円等である。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比115百万円減少の1,829百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は888百万円となった。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度比142百万円(13.8%)減少の892百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力増強、生産効率向上を中心に総額3,249百万円の設備投資を実施した。

船舶部門においては総額2,443百万円の投資を行った。主なものは、当社主力工場である水島製造所においてクレーン設備の老朽化に対処するとともに、今後の建造船の更なる大型化に対応するため、作業効率改善と操業度の増加を図るべく実施したゴライアスクレーン2基及びジブクレーン1基の更新投資である。

陸上部門においては賃貸用建設機械・事業用遊戯機械等に総額805百万円の設備投資を行った。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物、ドック船 台及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島製造所 (岡山県倉敷市)	船舶部門	新造船 生産設備	2,342	3,349	1,428 (274)	195	7,315	419
大阪製造所 (大阪市西成区/住之江区)	船舶部門 陸上部門	船舶修繕 設備及び 諸陸上部門 生産設備	786	220	736 (31) [10]	45	1,789	104
西条工場 (広島県東広島市)	陸上部門	工所用エ レベ ーター及び クレーン 製作・修 理設備	71	28	651 (31)	2	754	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。尚、金額には消費税等を含まない。

2 土地の一部を賃借している。年間賃借料は76百万円である。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記以外に、事業用遊戯機械(帳簿価額1,810百万円)及び建設用貸与機械(帳簿価額744百万円)がある。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京テクノセンター (千葉県成田市)	陸上部門	生産設備	年間 賃借料 53	
水島製造所 (岡山県倉敷市)	船舶部門	生産設備	年間 リース料 44	164
本社 (大阪市北区)	陸上部門	遊戯設備	年間 リース料 96	247

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
みづほ工業株式会社	本社及び工場 (大阪市西成区)	陸上部門	化粧品製 造用機械 製造設備	88	167	798 (4)	29	1,084	102 [3]
加藤精機株式会社	甲府工場 (山梨県甲府市)	陸上部門	機械部品 製造設備	154	112	110 (4)	11	389	38 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計である。尚、金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の外書の[ ]は、平均臨時雇用者数である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 生産能力 の増加
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
提出会社	水島製造所 (岡山県倉敷市)	船舶部門	ゴライアス クレーン2 基及びジブ クレーン1 基の代替	6,300	4,537	自己資金、 銀行借入 及び 増資資金	平成18年 5月	平成20年 4月	建造能力の 20%以上の 向上

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	水島製造所 (岡山県倉敷市)	船舶部門	ゴライアス クレーン2基 及び 関連設備	141	平成20年度 第1四半期 及び第2四半期	能力の減少は なし

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より40,000,000株増加し、120,000,000株となった。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,600,000	32,600,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	32,600,000	32,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日(注1)	3,700	32,300	1,024	2,454	1,020	1,027
平成19年3月19日(注2)	300	32,600	83	2,538	82	1,110

(注) 1 一般募集

発行価格 588円 発行価額 552.80円 資本組入額 277円

2 第三者割当

発行価格 552.80円 資本組入額 277円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)



## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	17	148	38	1	1,911	2,129	-
所有株式数(単元)	-	62,966	1,166	114,505	78,309	300	68,712	325,958	4,200
所有株式数の割合(%)	-	19.32	0.36	35.12	24.03	0.09	21.08	100.00	-

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。  
 2 自己株式21,987株は、「個人その他」に219単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれている。  
 3 平成19年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,145	6.58
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	大阪市北区中之島3丁目6番32号	1,743	5.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールディアイエス ジーエフイー - エイシー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,704	5.23
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクィティーズ (常任代理人UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	1,568	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,425	4.37
ストラクス株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番1号	1,300	3.99
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,160	3.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,123	3.44
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	3.07
住友石炭鉱業株式会社	東京都港区新橋2丁目12番15号	920	2.82
計		14,089	43.22

- (注) 上記株主のうち、サノヤス・ヒシノ明昌共栄会は当社の取引会社で構成する持株会である。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,573,900	325,739	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	32,600,000		
総株主の議決権		325,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サノヤス・ヒシノ 明昌	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	21,900		21,900	0.07
計		21,900		21,900	0.07

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,885	4
当期間における取得自己株式	44	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	50	0		
保有自己株式数	21,987		22,031	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、普通配当を従来同様の一株につき5円とすることを決定した。この結果当期の配当性向は、30.3%となる。

内部留保資金は、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実のために役立てる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	162	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	385	371	576	655	1,115
最低(円)	156	249	334	380	270

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	980	1,000	834	688	495	407
最低(円)	822	638	607	390	375	270

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		南雲 龍夫	昭和10年9月4日生	昭和61年6月 平成4年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月 主な兼務状況 平成13年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役 住友不動産株式会社専務取締役 当社入社顧問 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)  株式会社サノテック代表取締役会長	(注)2	53,200
代表取締役 社長		木村 進一	昭和19年6月30日生	平成7年6月 平成8年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 主な兼務状況 平成20年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役 住銀保証株式会社代表取締役社長 日本総合信用株式会社(現株式会社クオーク)代表取締役副社長 当社入社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)  山田工業株式会社代表取締役会長	(注)2	37,800
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 [船舶鉄構 事業本部・ 水島製造所 ・業務企画 部担当]	落合 諒	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 平成12年4月  平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月  平成17年4月  平成19年6月	当社入社 当社水島製造所長兼水島製造所総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役水島製造所長 当社代表取締役専務取締役水島製造所長兼建機事業本部担当 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐[船舶鉄構事業本部・水島製造所・業務企画部担当](現任)	(注)2	7,800
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐	上田 孝	昭和27年7月25日生	平成18年4月 平成19年5月  平成20年5月 平成20年6月	株式会社三井住友銀行常務執行役員 SMBセンターサービス株式会社代表取締役社長 当社入社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐(現任)	(注)3	10,000
代表取締役 専務 執行役員	社長補佐 [技術総括担 当、資材部・シ ステム部担当]	伊藤 隆章	昭和20年3月8日生	平成10年4月  平成11年11月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月  平成19年6月	住友重機械工業株式会社船舶艦艇鉄構事業本部技師長 当社入社水島製造所設計室副室長 当社水島製造所副所長兼設計室長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役水島製造所副所長兼設計室長兼システム部担当 当社代表取締役専務執行役員社長補佐[技術総括担当、資材部・システム部担当](現任)	(注)2	9,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務 執行役員	経理部担当	森本 武彦	昭和22年9月11日生	平成6年9月  平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年4月  平成19年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)審査第一部長 当社入社レジャー事業本部部長補佐 当社取締役レジャー事業本部副部長 当社常務取締役 当社常務取締役レジャー事業本部長 当社常務取締役経理部担当 当社代表取締役専務取締役経理部担当兼パーキングシステム・エンジ事業本部担当 当社代表取締役専務執行役員経理部担当(現任)	(注)2	3,600

代表取締役 専務 執行役員	陸上部門 営業担当兼 新規事業室 担当 兼新規事業 室長	中道 保信	昭和24年11月6日生	平成11年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)お客様サービス推進室長 当社入社顧問レジャー事業本部副本部長 当社取締役レジャー事業本部副本部長 当社常務取締役レジャー事業本部長 当社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼新規事業室担当 当社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼新規事業室担当兼新規事業室長(現任)	(注)2	2,600
代表取締役 専務 執行役員	船舶鉄構事業 本部長 兼東京支社長	竹原 久雄	昭和23年4月12日生	平成4年4月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月	住友重機械工業株式会社船舶鉄構事業本部営業本部官公庁船営業グループ部長 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社マリンエンジニアリング部長 当社入社船舶鉄構事業本部船舶事業部新造船営業部長 当社取締役船舶鉄構事業本部船舶事業部長兼新造船営業部長 当社常務取締役船舶鉄構事業本部副本部長兼船舶事業部長兼新造船営業部長 当社代表取締役専務執行役員船舶鉄構事業本部長兼船舶事業部長兼新造船営業部長兼東京支社長 当社代表取締役専務執行役員船舶鉄構事業本部長兼東京支社長(現任)	(注)2	9,100
取締役 常務 執行役員	水島製造所長	浅間 成人	昭和25年3月26日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社水島製造所工作部部長 当社大阪製造所LPGタンク製造部長 当社水島製造所大阪工作部長 当社取締役水島製造所副所長兼大阪工作部長 当社取締役常務執行役員水島製造所長(現任)	(注)2	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	レジャー 事業本部長 兼管理部長	白神 敬治	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社水島製造所資材部長 当社資材部長 当社取締役資材部長 当社取締役レジャー事業本部副本部長 当社取締役レジャー事業本部副本部長兼管理部長 当社取締役常務執行役員レジャー事業本部長兼管理部長(現任)	(注)2	2,600
取締役 常務 執行役員	総務部担当 兼内部統制 推進室担当	大屋 雄次	昭和23年9月17日生	昭和49年1月 平成9年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社総務部部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役常務執行役員総務部担当兼内部統制推進室担当(現任)	(注)2	7,900
監査役	常勤	荻野 繁之	昭和20年6月18日生	昭和45年4月 平成元年4月 平成7年10月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社船舶統轄本部船舶基本設計部部長 当社水島製造所設計室副室長 当社水島製造所副所長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10,000
監査役	常勤	東 俊之	昭和20年9月3日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社水島製造所設計室副室長兼生産情報部長 当社取締役水島製造所副所長兼設計室副室長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4,300

監査役	森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 昭和63年1月 平成11年4月 平成17年4月 平成17年6月	弁護士登録(現在に至る) 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 森薫生法律事務所(現高麗橋中央法律事務所)所長(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)6	1,200
監査役	平野豊三郎	昭和23年4月25日生	平成12年6月 平成14年12月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役 同行監査役、株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 三井住友銀リース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	3,200
計						166,400

- (注) 1 監査役 森 薫生、同 平野豊三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 当社では、取締役会における経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、迅速な意思決定と効率的な業務執行の体制を構築するとともに役割と責任を明確化して、コーポレートガバナンスの充実とそれぞれの機能強化を図るために執行役員制度を導入している。

取締役を兼務しない執行役員は、以下のとおりである。

常務執行役員 船舶鉄構事業本部副本部長兼マリン事業部長兼大阪製造所長	悦勝 三次
執行役員 パーキングシステム・エンジ事業本部部長兼管理部長	石橋 健一
執行役員 業務企画部長	篠原 照夫
執行役員 水島製造所副所長兼大阪工作部長	桐野 恭至
執行役員 レジャー事業本部副本部長兼営業部長	中村 由紀夫
執行役員 建機事業本部長	藤岡 和紀
執行役員 パーキングシステム・エンジ事業本部副本部長兼営業部長	国原 康信
執行役員 船舶鉄構事業本部船舶事業部長兼新造船営業部長	山本 周平
執行役員 水島製造所副所長兼管理部長	衛藤 博司
執行役員 水島製造所施設部長	村上 美紀雄

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の構成員として企業経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに激変する経営環境のもとでの着実な利益による成長を通して企業価値を継続的に高めていくことが企業経営の使命であると考えている。そのための経営上の組織体制や仕組みを整備し、迅速且つ柔軟に必要な施策を実施するコーポレート・ガバナンスが最も重要と考える。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は企業統治機構として監査役制度を採用している。

取締役会は取締役会長が議長を務め、取締役全員と社外監査役2名を含む監査役全員(4名)も参加し、毎月定例的に開催し、活発な議論のうえ意思決定をおこなっている。なお、平成19年6月28日付で経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的な意志決定及び業務執行の体制を構築するとともに、経営の透明性を保ちつつ、企業価値の向上を目指すことを狙いとして、執行役員制度を導入した。

監査役は取締役の業務執行状況を、取締役会への出席並びに逐次該当部門への往査や直接聴取することで監督を行っている。監査役会は年間5回開催を原則として、又、必要に応じて随時開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け協議している。

取締役会長並びに常務以上の執行役員をもって構成する経営会議を原則毎月2回定例的に開催し、経営戦略の策定や事業推進の是非等について十分に検証したうえで、重要案件については取締役会に上程し機関決定している。

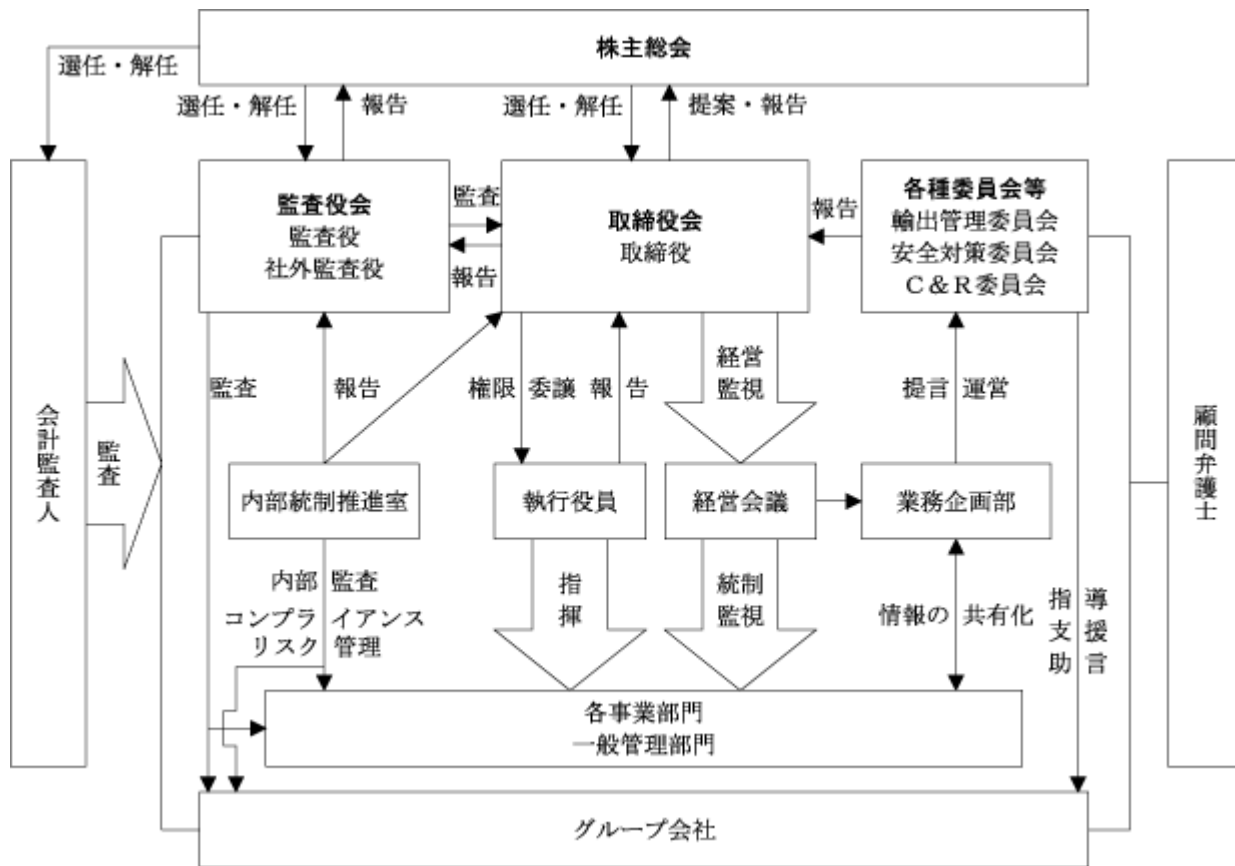
又、内部監査部門として内部統制推進室(専任1名)が各セクションの業務執行につき管理監督、指導を行うとともに、監査役との連携により全社のコンプライアンスにつきチェックを行っている。

さらに当社及び当社が議決権の過半数を有する株式会社、その他経営を支配している会社(以下、「グループ会社」という。)の社会的責任を追求する企業統治の確立とともに、当社及びグループ会社の管理・監督下で事業活動に従事する役員、社員、出向社員、嘱託社員、派遣社員等すべての人員の職務の執行が倫理・法令に適合することを確保し、その法的安全を守ることを目的とした「倫理・法令遵守規定」を設け、運用している。

内部統制推進室及び監査役、会計監査人等とは法律上、会計上の諸問題に関し定期的な打ち合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行い顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱し相互に連携を高めているが、経営上の関与はない。



<図表>



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備については、各業務執行部門でリスクを抽出、評価し、必要な回避策や低減策を講じるとともに、内部監査においてもその妥当性の確認を行うことを定期的に行うする確なリスクマネジメントの強化に取り組んでいる。市場リスク(資金の運用・調達にかかる金利変動リスク、外貨建て資産・負債保有にかかる為替変動リスクおよび保有株式の価格変動リスク)については、「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」を定め、さらに、事業遂行ならびに自然災害、事故等に伴う人的、物的、その他の経営資源損失及び社会的信用失墜の危険(以下「リスク」という。)に係る管理体制を整備するとともに、リスクが顕在化した際の対応手順等を規定し、当社の事業運営の安定化及び効率化に資することを目的とした「リスク管理規定」を定め、運営している。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	180百万円
監査役の年間報酬総額	33百万円

当社は社外取締役は選任していない。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)  
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円  
上記以外の報酬 3百万円

(5) 会社と社外監査役との関係

社外監査役森薫生及び、平野豊三郎との間には人的、資本、取引及びその他の利害関係はない。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は西尾方宏及び井家上愼一であり、あずさ監査法人に所属している。また、監査業務に係わる補助者の構成人員は公認会計士7名及びその他7名である。

(7) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に掲げられる額の合計額である。

(8) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

取締役は12名以内を置く旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(11) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を、定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	( 2)	16,037		13,935	
2 受取手形及び売掛金	( 4)	7,274		7,124	
3 有価証券		-		2,368	
4 たな卸資産		21,918		21,129	
5 繰延税金資産		345		388	
6 その他		1,982		3,053	
貸倒引当金		40		19	
流動資産合計		47,517	60.9	47,979	61.9
固定資産					
1 有形固定資産	( 2)				
(1) 建物、ドック船台及び構 築物		18,320		20,272	
減価償却累計額		13,110	5,209	13,592	6,679
(2) 機械装置、運搬具及び工 具器具備品		39,597		41,700	
減価償却累計額		33,249	6,347	34,376	7,324
(3) 土地			5,556		5,468
(4) 建設仮勘定			2,119		314
有形固定資産合計		19,233	24.7	19,786	25.6
2 無形固定資産		724	0.9	638	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	( 1.2)	8,575		6,975	
(2) 長期貸付金		84		77	
(3) 繰延税金資産		709		997	
(4) その他	( 1)	1,446		1,241	
貸倒引当金		276		215	
投資その他の資産合計		10,539	13.5	9,075	11.7
固定資産合計		30,497	39.1	29,500	38.1
資産合計		78,015	100.0	77,479	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	( 4)	15,407		14,334	
2 短期借入金	( 2)	5,432		6,247	
3 1年以内償還予定社債		-		33	
4 未払法人税等		366		411	
5 前受金		24,001		28,779	
6 賞与引当金		354		423	
7 船舶保証工事引当金		17		23	
8 受注工事損失引当金		296		37	
9 訴訟損失引当金		-		87	
10 その他		2,815		1,201	
流動負債合計		48,691	62.4	51,579	66.6
<b>固定負債</b>					
1 社債		100		34	
2 長期借入金	( 2)	11,413		8,446	
3 繰延税金負債		131		67	
4 退職給付引当金		5,248		4,952	
5 役員退職慰労引当金		-		175	
6 その他		229		202	
固定負債合計		17,122	22.0	13,877	17.9
負債合計		65,813	84.4	65,456	84.5
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,538		2,538	
2 資本剰余金		1,110		1,110	
3 利益剰余金		4,841		5,570	
4 自己株式		5		9	
株主資本合計		8,483	10.9	9,209	11.9
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		2,786		1,907	
2 繰延ヘッジ損益		70		1	
評価・換算差額等合計		2,857	3.6	1,906	2.4
少数株主持分		860	1.1	907	1.2
純資産合計		12,201	15.6	12,023	15.5
負債純資産合計		78,015	100.0	77,479	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			61,790	100.0		68,595	100.0
売上原価	( 1)		56,759	91.8		62,242	90.7
売上総利益			5,030	8.2		6,353	9.3
販売費及び一般管理費	( 2.3)		3,567	5.8		3,787	5.5
営業利益			1,463	2.4		2,566	3.8
営業外収益							
1 受取利息		14			36		
2 受取配当金		148			139		
3 その他		118	281	0.5	109	284	0.4
営業外費用							
1 支払利息		341			322		
2 その他		55	397	0.7	89	412	0.6
経常利益			1,347	2.2		2,438	3.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,428			105		
2 固定資産売却益	( 4)	-			15		
3 その他		1	1,429	2.3	0	121	0.2
特別損失							
1 和解金	( 5)	280			-		
2 固定資産除却損	( 6)	237			85		
3 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		-			180		
4 投資有価証券評価損		-			157		
5 ゴルフ会員権評価損	( 7)	150			51		
6 訴訟損失引当金繰入額		-			87		
7 リース解約損		-			72		
8 臨時償却費		-			35		
9 その他		165	832	1.3	59	730	1.1
税金等調整前当期純利益			1,944	3.2		1,829	2.7
法人税、住民税及び事業税		525			635		
法人税等調整額		222	748	1.2	253	888	1.3
少数株主利益			161	0.3		48	0.1
当期純利益			1,035	1.7		892	1.3

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,430	7	3,948	3	5,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,108	1,103			2,211
剰余金の配当(注)			142		142
当期純利益			1,035		1,035
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,108	1,103	892	2	3,100
平成19年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	4,841	5	8,483

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,546	-	2,546	1,038	8,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,211
剰余金の配当(注)					142
当期純利益					1,035
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	239	70	310	178	132
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	239	70	310	178	3,233
平成19年3月31日残高(百万円)	2,786	70	2,857	860	12,201

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	4,841	5	8,483
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			162		162
当期純利益			892		892
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	729	4	725
平成20年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	5,570	9	9,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,786	70	2,857	860	12,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					162
当期純利益					892
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	878	72	950	47	903
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	878	72	950	47	178
平成20年3月31日残高(百万円)	1,907	1	1,906	907	12,023



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,944	1,829
2 減価償却費		1,947	2,639
3 臨時償却費		-	35
4 減損損失		-	2
5 のれん償却額		45	32
6 退職給付引当金の減少額		131	295
7 役員退職慰労引当金の増加額		-	175
8 貸倒引当金の減少額		17	81
9 賞与引当金の増加額		62	69
10 受注工事損失引当金の増加額(減少額)		296	258
11 受取利息及び受取配当金		163	175
12 支払利息		341	322
13 為替差損(差益)		0	0
14 有形固定資産売却損(売却益)		0	15
15 有形固定資産除却損		237	85
16 投資有価証券売却益		1,428	105
17 投資有価証券評価損		60	157
18 売上債権の減少額		826	234
19 たな卸資産の減少額(増加額)		851	788
20 仕入債務の増加額(減少額)		1,979	1,156
21 前受金の増加額		8,299	4,777
22 未収消費税等の増加額		106	829
23 その他		501	259
小計		13,846	7,972
24 利息及び配当金の受取額		162	177
25 利息の支払額		339	322
26 法人税等の支払額		425	589
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>13,244</b>	<b>7,236</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		200	500
2 定期預金の払戻による収入		110	400
3 有形固定資産の取得による支出		1,871	4,811
4 有形固定資産の売却による収入		2	130
5 投資有価証券の取得による支出		66	159
6 投資有価証券の売却による収入		1,397	288
7 貸付けによる支出		39	19
8 貸付金の回収による収入		43	43
9 連結子会社株式の追加取得による支出		200	-
10 その他		70	92
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>894</b>	<b>4,720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		880	380
2 長期借入れによる収入		7,850	888
3 長期借入金の返済による支出		9,699	2,659
4 社債の発行による収入		98	-
5 社債の償還による支出		-	33
6 株式の発行による収入		2,194	-
7 自己株式の処分による収入		0	0
8 自己株式の取得による支出		2	4
9 配当金の支払額		142	162
10 少数株主への配当金の支払額		3	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>584</b>	<b>2,351</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		11,764	165
現金及び現金同等物の期首残高		3,550	15,315
現金及び現金同等物の期末残高		15,315	15,481

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。 山田工業(株) ケーエス・サノヤス(株) (株)サノテック 明昌ネットワーク(株) 加藤精機(株) みづほ工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。 サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス安全警備(株) 尚、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社全6社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>3) 船舶保証工事引当金 新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が114百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が118百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、売上総利益が204百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が207百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 船舶保証工事引当金 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の上記連結会計年度から費用処理している。</p> <p>6)</p> <p>7)</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息 3) ヘッジ方針 市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事で損失が確認され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。従って、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が5百万円多く、税金等調整前当期純利益は175百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>7) 訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4) 有効性評価の方法</p>	<p>4) 有効性評価の方法</p>

<p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
---	---

### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益の影響はない。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、11,270百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたが、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示している。	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示している。 前連結会計年度 2,868百万円 当連結会計年度 2,368百万円 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度60百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 608百万円 その他(出資金) 44百万円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 598百万円 その他(出資金) 44百万円
2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。 建物 891百万円 構築物 748百万円 ドック船台 951百万円 機械装置 1,509百万円 運搬具 11百万円 工具器具備品 39百万円 土地 1,578百万円 計 5,730百万円 上記工場財団ならびに土地2,319百万円、建物819百万円、投資有価証券215百万円、定期預金300百万円を短期借入金1,861百万円、長期借入金6,794百万円の担保に供している。	2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。 建物 881百万円 構築物 2,335百万円 ドック船台 903百万円 機械装置 2,819百万円 運搬具 21百万円 工具器具備品 47百万円 土地 1,578百万円 計 8,588百万円 上記工場財団ならびに土地2,320百万円、建物768百万円、投資有価証券129百万円、定期預金320百万円を短期借入金3,859百万円、長期借入金4,026百万円の担保に供している。
3 受取手形割引高 188百万円	3 受取手形割引高 38百万円
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 19百万円 支払手形 1,193百万円	4

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>1 このうち、船舶保証工事引当金繰入額 17百万円 受注工事損失引当金繰入額 296百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 当社建造船に係る損失分担の和解金である。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損の中に貸倒引当金繰入額84百万円が含まれている。</p>	給料手当等	1,460百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付費用	46百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	機械装置	79百万円	その他	157百万円	<p>1 このうち、船舶保証工事引当金繰入額 23百万円 受注工事損失引当金繰入額 37百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、122百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損の中に貸倒引当金繰入額51百万円が含まれている。</p>	給料手当等	1,447百万円	賞与引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	73百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	土地	12百万円	その他	2百万円	機械装置	19百万円	その他	66百万円
給料手当等	1,460百万円																														
賞与引当金繰入額	70百万円																														
退職給付費用	46百万円																														
貸倒引当金繰入額	0百万円																														
機械装置	79百万円																														
その他	157百万円																														
給料手当等	1,447百万円																														
賞与引当金繰入額	86百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																														
退職給付費用	73百万円																														
貸倒引当金繰入額	1百万円																														
土地	12百万円																														
その他	2百万円																														
機械装置	19百万円																														
その他	66百万円																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000	4,000,000	-	32,600,000

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

平成19年3月1日付、一般募集による新株の発行による増加 3,700,000株

平成19年3月19日付、第三者割当による新株の発行による増加 300,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,564	5,948	360	17,152

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 5,948株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少 360株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	142	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,152	4,885	50	21,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 4,885株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,037百万円	現金及び預金勘定 13,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 722百万円	有価証券勘定 2,368百万円
現金及び現金同等物 15,315百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 822百万円
	現金及び現金同等物 15,481百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,366</td> <td>867</td> <td>499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び工具器具備品	1,366	867	499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,144</td> <td>704</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び工具器具備品	1,144	704	440
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械装置、運搬具及び工具器具備品	1,366	867	499														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械装置、運搬具及び工具器具備品	1,144	704	440														
尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 345百万円 1年超 153百万円 合計 499百万円	同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 279百万円 1年超 160百万円 合計 440百万円																
尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、当連結会計期間において「支払利子込み法」により、算定している。 当連結会計期間の支払リース料等 (1) 支払リース料 250百万円 (2) 減価償却費相当額 250百万円 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	同左 当連結会計期間の支払リース料等 (1) 支払リース料 159百万円 (2) 減価償却費相当額 159百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,211	6,918	4,707
債券	-	-	-
その他	97	99	2
小計	2,308	7,018	4,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	124	116	8
債券	401	397	4
その他	-	-	-
小計	526	513	12
合計	2,835	7,532	4,696

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,575	1,428	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	434
子会社株式	608

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,723	5,031	3,307
債券	-	-	-
その他	50	53	3
小計	1,774	5,085	3,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	467	393	73
債券	452	436	16
その他	47	45	2
小計	967	874	92
合計	2,741	5,959	3,218

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について127百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
182	105	0

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	2,368
非上場株式	417
子会社株式	598

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引(個別予約)、又、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>2 取引に関する取組方針 先物為替予約取引は、通常の輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する為成約額の範囲内に限定して行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。又、金利スワップ取引は長期借入金の変動金利を固定化する為に行っている。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>3) ヘッジ方針 市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 通貨関連の先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。又、金利関連の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。デリバティブ取引は、いずれも信用度の高い国内銀行と行っており信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しているが、担当取締役の承認を受けている。一方、金利関連取引は、長期借入金の借入に附随した取引として稟議事項となっており、担当取締役の承認を得た上で取引を行っている。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。	同左

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,973 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">5,248</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,973 百万円	ロ 年金資産	917	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,055	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	119	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,174	チ 前払年金費用	74	リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,248	イ 勤務費用	220 百万円	ロ 利息費用	129	ハ 期待運用収益	5	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	29	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	314	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">4,952</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">357 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,915 百万円	ロ 年金資産	777	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,137	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	225	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,911	チ 前払年金費用	41	リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,952	イ 勤務費用	357 百万円	ロ 利息費用	126	ハ 期待運用収益	5	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	43	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	433	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左		ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左	
イ 退職給付債務	5,973 百万円																																																																																												
ロ 年金資産	917																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,055																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	-																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	119																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,174																																																																																												
チ 前払年金費用	74																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,248																																																																																												
イ 勤務費用	220 百万円																																																																																												
ロ 利息費用	129																																																																																												
ハ 期待運用収益	5																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	29																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	314																																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)																																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																													
イ 退職給付債務	5,915 百万円																																																																																												
ロ 年金資産	777																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,137																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	-																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	225																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,911																																																																																												
チ 前払年金費用	41																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,952																																																																																												
イ 勤務費用	357 百万円																																																																																												
ロ 利息費用	126																																																																																												
ハ 期待運用収益	5																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	43																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	433																																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																												
同左																																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
同左																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,120百万円	退職給付引当金 2,003百万円
株式評価損 286	株式評価損 346
繰越欠損金 293	繰越欠損金 214
賞与引当金 144	賞与引当金 171
減損損失 828	減損損失 653
受注工事損失引当金 119	貸倒引当金 73
貸倒引当金 72	その他 375
その他 202	繰延税金資産小計 3,837
繰延税金資産小計 4,067	評価性引当額 1,175
評価性引当額 1,135	繰延税金資産合計 2,662
繰延税金資産合計 2,931	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,302
その他有価証券評価差額金 1,948	前払年金費用 28
前払年金費用 45	固定資産圧縮積立金 7
固定資産圧縮積立金 9	その他 4
その他 4	繰延税金負債合計 1,343
繰延税金負債合計 2,007	繰延税金資産の純額 1,318
繰延税金資産の純額 924	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.36%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.26%
	住民税均等割等 1.16%
	繰越欠損金 4.36%
	のれん償却額 1.17%
	評価性引当額 4.70%
	その他 4.35%
	法人税等の負担率 48.56%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,345	27,444	61,790	-	61,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	6	(6)	-
計	34,345	27,451	61,797	(6)	61,790
営業費用	33,506	25,680	59,186	1,140	60,326
営業利益	839	1,771	2,610	(1,147)	1,463
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,541	24,266	54,808	23,207	78,015
減価償却費	843	993	1,836	110	1,947
資本的支出	1,019	768	1,788	37	1,826

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門..... 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門..... 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,145百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,207百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,584	24,011	68,595	-	68,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	7	(7)	-
計	44,584	24,018	68,602	(7)	68,595
営業費用	41,539	23,175	64,714	1,314	66,029
営業利益	3,045	842	3,888	(1,321)	2,566
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	30,361	23,740	54,102	23,377	77,479
減価償却費	1,497	1,031	2,528	110	2,639
減損損失	-	2	2	-	2
資本的支出	4,358	817	5,176	61	5,237

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門..... 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門..... 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,320百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,377百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 6)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「陸上部門」で11百万円増加、「消去又は全社」で16百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少又は増加している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「船舶部門」で94百万円、「陸上部門」で23百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は「船舶部門」で107百万円、「陸上部門」で97百万円、「消去又は全社」で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,218	13,198	4,174	31,591
連結売上高(百万円)				61,790
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	21.4	6.7	51.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ.....リベリア

中南米 .....パナマ

その他の地域.....マーシャル諸島

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,330	9,867	384	30,581
連結売上高(百万円)				68,595
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.6	14.4	0.6	44.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 .....パナマ

アフリカ.....リベリア

その他の地域.....中国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 348円07銭	1株当たり純資産額 341円20銭
1株当たり当期純利益 35円79銭	1株当たり当期純利益 27円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,201	12,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	860	907
(うち少数株主持分)(百万円)	(860)	(907)
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,341	11,115
期末の普通株式の数(千株)	32,582	32,578

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,035	892
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,035	892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,916	32,580

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
加藤精機株	社債(私募債)	平成19年1月31日	100	67 (33)	年1.28	無担保社債	平成22年1月29日
合計			100	67 (33)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
33	34	-	-	-

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	(注) 1	2,861	2,481	2.2	
1年以内に返済予定の 長期借入金	(注) 1	2,570	3,766	1.9	
1年以内に返済予定の リース債務					
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	(注) 1, 2	11,413	8,446	2.0	平成21年4月1日 ~ 平成24年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)					
その他の有利子負債					
合計		16,845	14,693		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,477	565	384	18

(2) 【その他】

訴訟について

旧日本道路公団を継承した中日本高速道路株式会社より鋼橋上部工工事の入札談合に係る違約金81百万円及び遅延損害金(年5%)の支払請求を名古屋地方裁判所に提訴されていたが、平成20年3月28日に違約金の支払いを命じる判決があった。

当社は、判決内容を不服として控訴し、現在名古屋高等裁判所において審理中であるが、当期に当該訴訟に係わる損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上している。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,271		11,339	
2 受取手形	( 2)	805		1,220	
3 売掛金		3,958		3,649	
4 有価証券		-		2,368	
5 原材料及び貯蔵品		468		466	
6 半成工事		19,445		19,343	
7 前渡金		746		820	
8 前払費用		131		157	
9 繰延税金資産		241		258	
10 関係会社短期貸付金		20		20	
11 未収消費税等		613		1,436	
12 その他		395		507	
貸倒引当金		10		9	
流動資産合計		40,087	57.6	41,578	59.3
固定資産					
1 有形固定資産	( 1)				
(1) 建物		7,991		8,121	
減価償却累計額		5,684	2,307	5,855	2,265
(2) 構築物		4,141		5,955	
減価償却累計額		2,918	1,222	3,140	2,815
(3) ドック船台		4,415		4,415	
減価償却累計額		3,234	1,181	3,293	1,122
(4) 機械装置		33,187		35,257	
減価償却累計額		27,853	5,334	29,046	6,210
(5) 船舶		16		16	
減価償却累計額		16	0	16	0
(6) 車両運搬具		278		285	
減価償却累計額		254	23	250	35
(7) 工具器具備品		2,105		2,156	
減価償却累計額		1,840	264	1,870	285
(8) 土地			3,978		3,887
(9) 建設仮勘定			2,098		314
有形固定資産合計		16,412	23.6	16,937	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)

2 無形固定資産							
(1) 借地権			15			15	
(2) ソフトウェア			510			424	
(3) 施設利用権			0			1	
(4) 電話加入権			22			22	
無形固定資産合計			549	0.8		464	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			7,534			6,057	
(2) 関係会社株式			3,496			3,486	
(3) 出資金			39			39	
(4) 長期貸付金			2			1	
(5) 従業員長期貸付金			30			23	
(6) 関係会社長期貸付金			100			100	
(7) 破産更生債権等			149			64	
(8) 長期前払費用			45			42	
(9) 繰延税金資産			656			903	
(10) 差入保証金			258			258	
(11) その他			477			312	
貸倒引当金			283			191	
投資その他の資産合計			12,506	18.0		11,097	15.8
固定資産合計			29,468	42.4		28,499	40.7
資産合計			69,555	100.0		70,077	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	( 2)		6,394			5,124	
2 買掛金			6,504			7,352	
3 短期借入金			950			950	
4 1年以内返済予定長期借入金	( 1)		2,349			3,562	
5 未払金			2,242			660	
6 未払法人税等			325			265	
7 未払費用			101			119	
8 前受金			23,655			28,663	
9 前受収益			0			0	
10 賞与引当金			293			356	
11 船舶保証工事引当金			17			23	
12 受注工事損失引当金			296			37	
13 訴訟損失引当金			-			87	
14 その他			110			99	
流動負債合計			43,243	62.2		47,302	67.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	( 1)	11,000		7,985	
2 退職給付引当金		4,937		4,580	
3 役員退職慰労引当金		-		98	

4 子会社損失引当金		-			258	
5 預り金		67			54	
固定負債合計		16,006	23.0		12,976	18.5
負債合計		59,250	85.2		60,278	86.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		2,538	3.6		2,538	3.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,110			1,110		
(2) その他資本剰余金	0			0		
資本剰余金合計		1,110	1.6		1,110	1.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	315			315		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	7			5		
別途積立金	3,400			3,400		
繰越利益剰余金	214			589		
利益剰余金合計		3,937	5.7		4,311	6.2
4 自己株式		5	0.0		9	0.0
株主資本合計		7,579	10.9		7,949	11.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		2,654			1,849	
2 繰延ヘッジ損益		70			1	
評価・換算差額等合計		2,725	3.9		1,848	2.6
純資産合計		10,305	14.8		9,798	14.0
負債純資産合計		69,555	100.0		70,077	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			50,170	100.0		57,816	100.0
売上原価			47,336	94.4		53,248	92.1
売上総利益			2,833	5.6		4,568	7.9
販売費及び一般管理費	( 1.3)		2,243	4.4		2,434	4.2
営業利益			590	1.2		2,134	3.7
営業外収益							
1 受取利息		13			33		
2 受取配当金	( 2)	170			163		
3 その他		32	217	0.4	31	227	0.4
営業外費用							
1 支払利息		286			266		
2 その他		27	314	0.6	60	327	0.6
経常利益			493	1.0		2,034	3.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,427			105		
2 固定資産売却益	( 4)	-			14		
3 その他		1	1,428	2.8	-	120	0.2
特別損失							
1 関係会社投資損失	( 5)	461			-		
2 和解金	( 6)	280			-		
3 子会社損失引当金繰入額		-			258		
4 固定資産除却損	( 7)	230			79		
5 投資有価証券評価損		-			147		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			114		
7 訴訟損失引当金繰入額		-			87		
8 リース解約損		-			72		
9 臨時償却費		-			35		
10 ゴルフ会員権評価損	( 8)	95			26		
11 ゴルフ会員権売却損		-			22		
12 その他		108	1,175	2.3	38	883	1.5
税引前当期純利益			746	1.5		1,271	2.2
法人税、住民税及び事業税		333			404		
法人税等調整額		271	605	1.2	330	734	1.3
当期純利益			141	0.3		536	0.9

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 直接材料費	26,050	55.0	27,952	52.5
(2) 直接経費	11,586	24.5	14,392	27.0
(3) 用役費	1,021	2.2	1,778	3.4
(4) 加工費	8,741	18.5	9,175	17.2
(5) 原価差額	397	0.8	161	0.3
(6) 船舶保証工事引当金繰入	17	0.0	23	0.0
(7) 受注工事損失引当金繰入	296	0.6	37	0.1
(8) 販売直接費	20	0.0	50	0.1
売上原価合計	47,336	100.0	53,248	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算の方法によっている。原価は原則として実際額で計算しているが、計算の便宜上、用役費、加工費は、予定率をもって計算し、実際額との差額は、税法の規定にもとづき調整した後売上原価に含めて記載している。

尚、加工費に占める直接労務費の割合は第81期62%、第82期54%である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,430	7	-	7	295	12	5,100	1,469	3,938	3	5,372
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,108	1,103		1,103							2,211
剰余金の配当(注1)					20			162	142		142
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)						4		4	-		-
別途積立金の取崩(注1)							1,700	1,700	-		-
当期純利益								141	141		141
自己株式の取得										2	2
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,108	1,103	0	1,103	20	4	1,700	1,683	1	2	2,207
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937	5	7,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,402	-	2,402	7,775
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,211
剰余金の配当(注1)				142
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)				-
別途積立金の取崩(注1)				-
当期純利益				141
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	251	70	322	322
事業年度中の変動額合計 (百万円)	251	70	322	2,530
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,654	70	2,725	10,305

(注1) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) 平成19年3月期決算手続として、税務上の固定資産圧縮積立金の取崩2百万円と平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目として、税務上の固定資産圧縮積立金の取崩2百万円である。

## 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937	5	7,579
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								162	162		162
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-		-
当期純利益								536	536		536
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	1	-	375	374	4	370
平成20年3月31日残高(百万円)	2,538	1,110	0	1,110	315	5	3,400	589	4,311	9	7,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,654	70	2,725	10,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				162
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				536
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	804	72	876	876
事業年度中の変動額合計(百万円)	804	72	876	506
平成20年3月31日残高(百万円)	1,849	1	1,848	9,798

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価基準、半成工事については個別法による原価基準によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物 7 ~ 50年、機械装置 7 ~ 12年である。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が111百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5%に達した事業年度の翌年より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、売上総利益が204百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が207百万円減少している。</p> <p>無形固定資産.....定額法 同左</p>
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 船舶保証工事引当金 新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 船舶保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 期末の未引渡工事で損失が現実視され、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。従って、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が16百万円多く計上され、税引前当期純利益は98百万円少なく計上されている。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p> <p>(8) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息 ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>
---	---

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益の影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,234百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示している。 前事業年度 2,868百万円 当事業年度 2,368百万円 (損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度49百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
1 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,730百万円</td></tr> </table> 上記工場財団ならびに土地957百万円、建物381百万円を長期借入金5,138百万円、1年以内返済長期借入金1,121百万円の担保に供している。	建物	891百万円	構築物	748百万円	ドック船台	951百万円	機械装置	1,509百万円	車両運搬具	11百万円	工具器具備品	39百万円	土地	1,578百万円	計	5,730百万円	1 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,335百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,819百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,588百万円</td></tr> </table> 上記工場財団ならびに土地957百万円、建物354百万円を長期借入金3,566百万円、1年以内返済長期借入金2,074百万円の担保に供している。	建物	881百万円	構築物	2,335百万円	ドック船台	903百万円	機械装置	2,819百万円	車両運搬具	21百万円	工具器具備品	47百万円	土地	1,578百万円	計	8,588百万円
建物	891百万円																																
構築物	748百万円																																
ドック船台	951百万円																																
機械装置	1,509百万円																																
車両運搬具	11百万円																																
工具器具備品	39百万円																																
土地	1,578百万円																																
計	5,730百万円																																
建物	881百万円																																
構築物	2,335百万円																																
ドック船台	903百万円																																
機械装置	2,819百万円																																
車両運搬具	21百万円																																
工具器具備品	47百万円																																
土地	1,578百万円																																
計	8,588百万円																																
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> </table>	受取手形	19百万円	支払手形	1,193百万円	2																												
受取手形	19百万円																																
支払手形	1,193百万円																																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。尚、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね49%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> </table> <p>2 受取配当金には関係会社からのものが、27百万円含まれている。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、101百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 関係会社投資損失の内訳は次のとおりである。 関係会社株式評価損 411百万円 貸倒引当金繰入額 50百万円</p> <p>6 当社建造船に係る損失分担による和解金である。</p> <p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 機械装置等 230百万円</p> <p>8 ゴルフ会員権評価損の中に貸倒引当金繰入額51百万円が含まれている。</p>	給料手当等	843百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	福利厚生費	144百万円	退職給付費用	58百万円	賃借料	213百万円	旅費交通費	89百万円	見積設計費	105百万円	減価償却費	125百万円	<p>1 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。尚、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね46%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table> <p>2 受取配当金には関係会社からのものが、30百万円含まれている。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、100百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地等 14百万円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 機械装置等 79百万円</p> <p>8 ゴルフ会員権評価損の中に貸倒引当金繰入額24百万円が含まれている。</p>	給料手当等	912百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	福利厚生費	154百万円	退職給付費用	55百万円	賃借料	223百万円	旅費交通費	103百万円	見積設計費	106百万円	減価償却費	128百万円
給料手当等	843百万円																																				
賞与引当金繰入額	61百万円																																				
貸倒引当金繰入額	2百万円																																				
福利厚生費	144百万円																																				
退職給付費用	58百万円																																				
賃借料	213百万円																																				
旅費交通費	89百万円																																				
見積設計費	105百万円																																				
減価償却費	125百万円																																				
給料手当等	912百万円																																				
賞与引当金繰入額	70百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																				
福利厚生費	154百万円																																				
退職給付費用	55百万円																																				
賃借料	223百万円																																				
旅費交通費	103百万円																																				
見積設計費	106百万円																																				
減価償却費	128百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,564	5,948	360	17,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 5,948株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少 360株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,152	4,885	50	21,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 4,885株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少 50株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置	1,021	570	450	機械装置	984	596	388																				
車両運搬具及び 工具器具備品	137	108	28	車両運搬具及び 工具器具備品	128	87	40																				
合計	1,158	679	478	合計	1,112	684	428																				
<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>332 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>194 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>194 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p>				1年以内	332 百万円	1年超	146	合計	478	(1) 支払リース料	194 百万円	(2) 減価償却費相当額	194 百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>273 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>145 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>145 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	273 百万円	1年超	154	合計	428	(1) 支払リース料	145 百万円	(2) 減価償却費相当額	145 百万円
1年以内	332 百万円																										
1年超	146																										
合計	478																										
(1) 支払リース料	194 百万円																										
(2) 減価償却費相当額	194 百万円																										
1年以内	273 百万円																										
1年超	154																										
合計	428																										
(1) 支払リース料	145 百万円																										
(2) 減価償却費相当額	145 百万円																										

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,996 百万円	退職給付引当金 1,852 百万円
株式評価損 494	株式評価損 553
減損損失 751	減損損失 575
賞与引当金 118	賞与引当金 144
受注工事損失引当金 119	子会社損失引当金 104
その他 173	その他 267
繰延税金資産小計 3,653	繰延税金資産小計 3,497
評価性引当額 898	評価性引当額 1,071
繰延税金資産合計 2,755	繰延税金資産合計 2,425
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,802	その他有価証券評価差額金 1,256
固定資産圧縮積立金 5	固定資産圧縮積立金 3
その他 51	その他 3
繰延税金負債合計 1,858	繰延税金負債合計 1,263
繰延税金資産の純額 897	繰延税金資産の純額 1,162
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.24%
住民税均等割等 1.74%	住民税均等割等 1.02%
評価性引当額 38.29%	評価性引当額 14.97%
その他 0.47%	その他 0.47%
法人税等の負担率 81.04%	法人税等の負担率 57.77%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 316円27銭	1株当たり純資産額 300円77銭
1株当たり当期純利益 4円89銭	1株当たり当期純利益 16円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産額(百万円)	10,305	9,798
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,305	9,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,582	32,578

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	141	536
普通株式に係る当期純利益(百万円)	141	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,916	32,580

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株)商船三井	1,629,787	1,963
ダイキン工業株)	226,000	969
住友信託銀行株)	500,000	343
銀泉株)	85,100	170
任天堂株)	2,700	137
京阪神不動産株)	294,000	118
三光汽船株)	2,058	102
株)ジーエス・ユアサコーポレーション	360,000	101
住友石炭鉱業(株)	1,111,000	86
グリーンランドリゾート株)	250,000	82
JFEホールディングス株)	18,488	81
株)タクマ	272,000	73
株)村田製作所	13,200	65
富士急行株)	150,000	60
日本郵船株)	61,250	57
不二製油株)	53,862	50
オムロン株)	24,000	48
株)三井住友フィナンシャルグループ	72	47
三井物産株)	23,000	46
株)浅沼組	370,000	45
日本テレビ放送網株)	3,000	40
本田技研工業株)	13,000	36
大手町建物株)	73,600	36
大和システム株)	35,000	36
三精輸送機株)	50,000	35
大和ハウス工業株)	30,000	29
関西汽船株)	264,000	28
麒麟ホールディングス株)	15,000	28
その他(68銘柄)	1,122,856	598
計	7,052,973	5,522

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー株式 会社マルチコーラブ・円/豪ド ル・パワーリバースデュアル 債	200	196
株式会社三井住友銀行ユーロ円 建て永久劣後債	100	100
株式会社三井住友銀行ユーロ円 建て期限付き劣後債	100	99
大和証券エスエムビーシー株式 会社マルチコーラブ・円元本 確保型・クーポン日経平均リ ンク債	50	39
計	450	436

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金	-	2,368
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー株式 会社コモディティINDEX	32,703,251口	53
大和証券エスエムビーシー株式 会社グローバル債券F	46,094,637口	45
計	-	2,466

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,991	163	34	8,121	5,855	196	2,265
構築物	4,141	1,849	34	5,955	3,140	251	2,815
ドック船台	4,415	-	-	4,415	3,293	59	1,122
機械装置	33,187	2,583	514	35,257	29,046	1,592	6,210
船舶	16	-	-	16	16	0	0
車両運搬具	278	33	26	285	250	20	35
工具器具及び備品	2,105	137	85	2,156	1,870	110	285
土地	3,978	5	96	3,887	-	-	3,887
建設仮勘定	2,098	2,983	4,767	314	-	-	314
有形固定資産計	58,213	7,757	5,559	60,411	43,474	2,231	16,937
無形固定資産							
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	1,477	150	2	1,625	1,200	236	424
施設利用権	1	1	-	2	1	0	1
電話加入権	22	-	-	22	-	-	22
無形固定資産計	1,516	151	2	1,666	1,202	236	464
長期前払費用	132	10	3	138	96	9	42

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

構築物	ゴライアスクレーン付帯工事	1,751百万円
機械装置	ゴライアスクレーン	1,911百万円
	事業用遊戯機械	313百万円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	294	39	108	24	200
賞与引当金	293	356	293	-	356
船舶保証工事引当金	17	23	17	-	23
受注工事損失引当金	296	37	296	-	37
訴訟損失引当金	-	87	-	-	87
役員退職慰労引当金	-	135	36	-	98
子会社損失引当金	-	258	-	-	258

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち10百万円は洗替えによる取崩額、14百万円は対象債権の回収及び回収不能見込額の減少による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(ア) 現金及び預金

区分	内訳(百万円)	金額(百万円)
現金		22
預金		11,317
当座預金	6,621	
普通預金	187	
通知預金	2,494	
別段預金	3	
定期預金	2,010	
計		11,339

(イ) 受取手形

(a) 振出人別内訳

振出人	金額(百万円)
東洋建設(株)	160
(株)ハセック	139
大日本土木(株)	111
(株)新井組	97
五洋建設(株)	80
その他	631
計	1,220

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	290
平成20年5月	383
平成20年6月	129
平成20年7月	291
平成20年8月	54
平成20年9月	70
計	1,220

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	657
三菱UFJリース(株)	249
鹿島建設(株)	190
第五管区海上保安本部	172
グリーンランドリゾート(株)	163
その他	2,215
計	3,649

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) × 366日
3,958	58,905	59,214	3,649	94.2	23.6

(注) 上記金額は消費税等を含んでいる。

(エ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)	比率(%)
買入部分品	57	12.4
素材	288	61.9
貯蔵品	120	25.7
計	466	100.0

(オ) 半成工事

摘要	金額(百万円)
船舶部門	15,124
うち新造船	14,313
陸上部門	4,219
計	19,343

(カ) 関係会社株式

関係会社株式3,486百万円の内訳は、加藤精機(株)1,450百万円、みづほ工業(株)1,196百万円、その他10社840百万円である。

2 負債の部

(ア) 支払手形

(a) 振出先別内訳

振出先	金額(百万円)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	452
光和商事(株)	303
イワキテック(株)	253
辻産業(株)	211
(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック	197
その他	3,706
計	5,124

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,367
平成20年5月	21
平成20年6月	2,496
平成20年7月	1,060
平成20年9月	177
計	5,124

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友重機械工業(株)	1,774
三井造船(株)	1,081
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	474
川崎重工業(株)	305
J F E 商事鋼管管材(株)	226
その他	3,489
計	7,352

(ウ) 1年以内返済予定長期借入金

1年以内返済予定長期借入金3,562百万円の内訳は、(株)三井住友銀行2,120百万円、その他8金融機関1,442百万円である。

(エ) 前受金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,681
CLIO MARINE INC.	4,460
TRITON NAVIGATION B.V.	2,841
FORESTER SHIPPING S.A.	2,385
ING REAL ESTATE SSOW PTY LTD	2,055
その他	12,240
計	28,663

(オ) 長期借入金

長期借入金7,985百万円の内訳は、(株)三井住友銀行2,020百万円、その他9金融機関5,965百万円である。

(カ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,008
未認識数理計算上の差異	225
年金資産	202
計	4,580

(3) 【その他】

訴訟について

旧日本道路公団を継承した中日本高速道路株式会社より鋼橋上部工工事の入札談合に係る違約金81百万円及び遅延損害金(年5%)の支払請求を名古屋地方裁判所に提訴されていたが、平成20年3月28日に違約金の支払いを命じる判決があった。

当社は、判決内容を不服として控訴し、現在名古屋高等裁判所において審理中であるが、当期に当該訴訟に係わる損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上している。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求は300円、その他は無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/">http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第81期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月17日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第82期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月18日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井家上慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井家上慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。